

自治随想

じちずいそう

Vol. 105

地方の自立・再生と地方分権改革

— 日本計画行政学会、参院選を終えて —

徳島文理大学総合政策学部(兼総合政策学研究所)教授
徳島県及び高知県参議院合同選挙区選挙管理委員会委員長

西川 政善



参院選投票啓発活動(徳島駅前)

参院選を終えて

経済政策、安全保論、福祉政策、防災、教育・若者対策等々各分野にわたる論争が展開された第24回参院選は終わった。連立政権側VS統一野党側候補が激しくぶつかり合う選挙区、憲政史上初の18歳以上投票権の実現、一票の格差是正を狙った二つの合区選挙区、増十減の定数改正など、話題にこと欠かない選挙戦となった。しかし有権者の関心は今ひとつ上らず、野党側の伸び悩み、当面安定した政治を望む国民の意思が示され、連立政権側の勝利となった。

その安倍政権は地方創生を掲げ、東京一極集中の是正を目指し、具体的に20

20年までに東京圏への転入超過数をゼロにする目標を打ち出した。しかし東京圏への転入超過数は約12万人と、14年度より増えている。この現状を見る限り地方への新たな人の流れが生まれると、有権者はにわかには信じ難いものがあったに違いない。

その受け皿としての地方の働く場、雇用情勢はというと全国各地で確かに改善しつつあり、地方でも企業倒産は減少してきているし、訪日外国人の増加で潤う観光地も多くなった。一定の成果は上がりつつあると言える。

関連して安倍政権は企業の本社機能の地方移転を打ち出した。その成果はというと十分上がっていない。ましてや政府機関の地方移転も文化庁の京都移転が決まったが、徳島県への消費省庁・国民生活センター移転は現地で試行期間中であるなど先行例の他は、まだまだこれからと言わざるを得ない。

また、高齢者の地方移住を進める「生涯活躍のまち」構想もこれからであって、早急な具体策と実施が待たれる。

こうした政策を自民党の公約の中で読むと、前述の

地方への企業移転を後押しすることは大事だが、地方の中堅・中小企業を強くする取り組みこそが先行若しくは並行しなければならぬ。地方企業の生産性を上げて賃金上昇につなげないと、東京との賃金格差を縮めないで東京一極集中は収まらない。

最大野党の民進党の公約では、「地域経済を立て直す」としているが、その具体策まで見えてこない。ただ農業の6次産業化やエネルギーの地産地消などに取組むだけでいいのかわどるか、もっと掘り込んだ政策が期待される。

地方分権の行方

このように考えてくると参院選を終えて気になるのは、地方分権論議があまりなかったことだ。地方を再生するうえで欠かせないのが地方分権の行方であるからだ。確かに安倍政権のもとで農地を他の用途に使う権限が都道府県に移るなど、一定の進捗は見られている。しかし、肝心の税財源移譲、即ち自治体の仕事に併せて地方に税財源を移譲するという本格的な改革が見えて来ない。だからと言うわけではないと思うが、この件の自民党公約は具体的な

いし、公明党は重点政策の中で地方分権には触れていない。

民進党は旧民主党政権時の「地域主権改革」の看板を掲げ直し、自治体が使い道を判断できるといふ看板通りではなく、自由度が低かった事実を今、思い出す必要がある。おおさか維新の会は道州制実現を一貫して公約に挙げていた。「地方の自立・再生を促すためには分権改革が不可欠だ」との認識のもと、各党は短期中長期に分けて、分権を軸に地方の自立と再生を促す道筋を具体的に示すべきであろう。人口減少が進む地方の活力を取り戻すためには、じっくりと腰を据えた対策が必要だと思っからである。

徳島の地方創生

5月7日日本計画行政学会四国支部研究フォーラムがあり、徳島の地方創生への取組、若者の新たな働き方の現状と課題についての研究フォーラムの一端を報告したい。

基調講演を県政策創造部地方創生局地方創生推進課の加藤貴弘係長が「徳島の地方創生10のクエスト」をテーマで行う。

Q1 地方創生とは？ 活

力ある地域社会の創造。

Q 2、地方創生の目指す姿とは？ 「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」づくり。

Q 3 徳島県の人口ビジョン？ 2060年に「60〜65万人超」の確保を目指す。

Q 4 東京一極集中の社会構造を是正し、個性を活かし、多様性を育む国づくりの必要性を宣言する。

Q 5 「VS東京」とは何か？ 大都市の象徴東京にない価値を「徳島の魅力」として発信していく。

Q 6 徳島の持つ「強み」とは？ 安心して子育てできる、歳をとっても輝ける、しなやかに災害に立ち向かう、日本一のネット環境、女性が自分らしく生きられる、イノベーションの発信、日本の原風景、日本の食の台所、世界に発信あわ文化、発心の道場おもてなしetc

Q 7 東京と敵対するのはか？ 大都市に発生する課題を課題解決先進県・徳島が先んじて解決する。「対」は対決の対(たい)であり、一対の対(つい)でもある。切磋琢磨であり未来創造をも意味する。

Q 8 課題解決先進県とは？ 過疎化・人口減少化・高齢化・南海トラフ地震など課題先進県からピン

チをチャンスとし、課題解決する先進県を目指す。

Q 9 地方創生は国主導？ 地方創生の心は「知恵は地方にあり」の信念から、国に向かつて徳島から政策提言する。

Q 10 今後の地方創生策は？ 「とくしま回帰」総合戦略でひと・しごと・子育て・まちづくりの好循環を図り、地方創生率県一致協議会」を核にして戦略を推進すると話を結んだ。

担当係長の意欲的な見解を、飯泉嘉門県知事はさらに視野を広げ、政治的レベルにまで引き上げ、各界各層に積極的に語りかけている。例えば、徳島文理大学地域学講座では500人近い学生にターゲットを絞って分かりやすく説き、私の所属する徳島県議会OB会総会では県政の歴史の上に立つ今後の徳島創生を熱っぽく語った。

若者の新たな働き方

次に、徳島における若者の新たな働き方の現状と課題について意見発表と討論が行われた。

先ず徳島県総合開発審議会若者クリエイト部会の青木正繁部会長は、10年後の徳島を見つめて、「いつでも、どこでもクリエイト」

をスローガンに、企業経営者や大学講師らと、オプザバーの県や市町村職員と地域の若者たちが意見交換し、県西・県央・県南等へ

現地視察、意見交換を行い、若者世代の声としてまとめ提言し、市町村行政・県政運営に反映させる政策提言の種としたいと力説する。「県庁から現場へ」「現場を見聞きしたからこそ、気付き」感じることがある

「と」言うのであった。すでに各地で5回の会合を持ち、デマンドバスの運行、保育・福祉人材の確保、サテライトオフィス(SO)、地元雇用につなげるための長期ビジョンの必要性、育児・介護など職場環境改善、保育士の給与アップ、農業の法人化・集約化、観光・体験型農業の推進など各般にわたる意見が出たという。

(株)ダンクソフト開発チームの竹内祐介マネージャーは、サテライト(衛星)オフィスの価値を前提に、「社員が好きな時好きな場所で働ける」時と場所の自由を提供し、人材確保と生産性向上を目指し、社会的メリット(地方創生や環境保護)につなげたいと意見を述べた。

徳島県青年国際交流機構近森由紀子会長は、マレー

シアなど外国NPOを含むSOシステムを通じて多様な働き方の実例を紹介し、それぞれ質疑討論を重ねる。ふるさととは何か、特定の地域にこだわるのか、もっと広く考えなくていいの

か、残すべきもの守るべきものは何か、人を増やすために移民政策まで踏み込むのか、新しい産業創造の視点が弱い、産業ビジョンはどうなのか、失敗の繰り返しを活かしていく等々活発に意見交換する。「生き方の多様性に感動するものがあるが、その組み合わせが大切だ。そこに地方創生が隠れている」との共通認識に至った。

同席の井原健雄香川大名誉教授は、「知恵と知識は違う。地方(地域)同志の連携、過去の経緯を把握して現状を見る、住民を見る。現場で学ぶ。VSではなく、バーチャルスペース」が適当でないか。東京一極集中は地方の選択肢をなくしている。規模の経済の視点」などを指摘される。

柏谷増男愛媛大名誉教授は、「徳島県人口が40万人になった時のカネ(暮し)のまわりはどうかを数字化すべきでないか、人口が減ってもその人たちが楽しく元氣よく暮らせればいい

じやないか、無理があってもやらざるを得ない地方公務員や市長・議員像はどうあるべきか、人が減った時にその人がどう強く生きるかを考えよう、徳島は企業のことをあまり言わない、スーパーマガゾン(40分圏内)の視点も必要でないか」などのアドバイスがあった。

高いレベルの地方分権

政府の「地方創生本部(首相本部長)」の役割は二つの面があると思われる。第一は自らの権限・組織において本気度を出すこと。政府機関の地方移転・地方分権による地方への税財源移譲、企業など民間の地方移転と規制緩和による働く場の提供などであろう。第二は今回の参院選ではあまり論議されなかった地方分権政策を徹底し、「地方分権なくして地方創生なし」を実践することだ。様々な地域が各地域独自の目標とやり方で、地域を盛り上げる取組みを支援することであろう。

私も地方がこれまでイヤという程体験してきた中央省庁によるアメとムチ的な対応は是非ともなくして欲しい。